

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成27年7月15日

【四半期会計期間】 第37期第1四半期(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

【会社名】 株式会社きょくとう

【英訳名】 Kyokuto Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 牧 平 年 廣

【本店の所在の場所】 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

【電話番号】 (092)503 - 0050

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 三 好 清 一 郎

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

【電話番号】 (092)503 - 0050

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 三 好 清 一 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第36期 第1四半期 累計期間	第37期 第1四半期 累計期間	第36期
会計期間	自 平成26年 3月1日 至 平成26年 5月31日	自 平成27年 3月1日 至 平成27年 5月31日	自 平成26年 3月1日 至 平成27年 2月28日
売上高 (千円)	2,476,228	2,431,382	6,963,825
経常利益 (千円)	499,779	495,675	212,180
四半期(当期)純利益 (千円)	359,729	298,908	175,854
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	555,092	555,092	555,092
発行済株式総数 (株)	5,551,230	5,551,230	5,551,230
純資産額 (千円)	3,885,315	3,930,110	3,683,323
総資産額 (千円)	6,069,717	5,775,113	5,234,534
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	64.91	53.93	31.73
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			13.00
自己資本比率 (%)	64.0	68.1	70.4

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 第36期の1株当たり配当額13円には、創業50周年記念配当2円を含んでおります。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済や企業収益が改善するもとの、輸出と設備投資が増加するなど、緩やかな回復傾向にあります。

個人消費におきましても、雇用・所得環境の改善が続くもとの、駆け込み需要の反動減からの持ち直しや消費者マインドの改善など、堅調に推移しております。

しかしながら、クリーニング業界におきましては、消費者の節約志向が依然として根強いことから、本格的な需要の回復には至っていません。

このような状況の中で当社は、新しいマーケットの開拓とお客様の利便性と満足度の向上及び品質と生産性の向上に取り組みました。

営業面においては、新規出店と店舗リニューアルを積極的に実施しました。新規出店は、新たに10店舗（うち1店舗は平成26年12月1日付事業の一部譲受けで取得した店舗）を出店しました。店舗リニューアルは、お客様の利便性の向上を図るために駐車スペースを増設するなどの店舗リニューアルを実施しました。また、直営店の全スタッフが参加する「営業ミーティング」を継続して実施し、サービス改善とお客様満足度の向上及び店舗の活性化を図りました。

生産面においては、新しいクリーニング機械設備の導入と女性を中心とした職場活性化の継続した取り組みにより、品質と生産性の向上を図りました。

店舗政策は、不採算店の閉鎖や取次店オーナーの高齢化に伴う閉鎖により14店舗を閉鎖し、当第1四半期累計期間末の店舗数は737店（前事業年度末に比べて4店舗の減少）となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要があった前年同四半期の売上実績には及ばず、2,431,382千円と前年同四半期と比べ44,845千円（1.8%）の減収となりました。

利益につきましては、特別会員制度の改定に伴い平成26年11月30日でポイント制度を廃止したことにより、販売費及び一般管理費が縮小されましたが、営業利益は476,990千円と前年同四半期と比べ1,008千円（0.2%）の減益、経常利益は495,675千円と前年同四半期と比べ4,104千円（0.8%）の減益となりました。

四半期純利益は、前年同四半期で固定資産売却益127,602千円を特別利益に計上したことなどにより、298,908千円と前年同四半期と比べ60,820千円（16.9%）の減益となりました。

なお、当社の属するホームクリーニング業界は、通常の場合、春の衣替えの時期に重衣料が洗濯物として出されるため春場に最需要期を迎えます。したがって、当社の売上高は、第1四半期に偏る傾向があり、四半期の業績に季節の変動があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて570,709千円増加し、2,176,404千円となりました。これは、現金及び預金が430,853千円、売掛金が80,209千円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて30,130千円減少し、3,598,709千円となりました。これは、投資その他の資産が18,096千円、無形固定資産が7,868千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて540,578千円増加し、5,775,113千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて330,263千円増加し、1,185,372千円となりました。これは、未払金が151,015千円、未払法人税等が148,161千円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて36,471千円減少し、659,630千円となりました。これは、長期借入金が27,486千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて293,791千円増加し、1,845,003千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて246,787千円増加し、3,930,110千円となりました。これは、利益剰余金が257,346千円増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,551,230	5,551,230	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	5,551,230	5,551,230		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月1日から 平成27年5月31日まで		5,551,230		555,092		395,907

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式9,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,534,200	55,342	
単元未満株式	普通株式7,530		
発行済株式総数	5,551,230		
総株主の議決権		55,342	

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きよくとう	福岡市博多区金の隈 一丁目28番53号	9,500		9,500	0.17
計		9,500		9,500	0.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,356,645	1,787,499
売掛金	62,850	143,059
商品	28,715	27,130
原材料及び貯蔵品	22,695	23,111
前払費用	83,668	87,222
その他	51,119	108,381
流動資産合計	1,605,694	2,176,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	536,806	533,737
土地	1,959,836	1,959,836
その他(純額)	109,264	108,167
有形固定資産合計	2,605,907	2,601,741
無形固定資産		
のれん	44,381	40,946
その他	84,167	79,733
無形固定資産合計	128,548	120,680
投資その他の資産		
差入保証金	546,862	544,933
その他	347,521	331,354
投資その他の資産合計	894,383	876,287
固定資産合計	3,628,840	3,598,709
資産合計	5,234,534	5,775,113
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	30,308	61,213
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	121,646	116,648
未払金	331,102	482,118
未払法人税等	67,920	216,081
賞与引当金	23,063	27,874
その他	181,069	181,436
流動負債合計	855,109	1,185,372
固定負債		
長期借入金	213,508	186,022
退職給付引当金	117,289	117,989
役員退職慰労引当金	121,911	120,337
資産除去債務	104,094	104,740
その他	139,299	130,541
固定負債合計	696,102	659,630
負債合計	1,551,211	1,845,003

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	555,092	555,092
資本剰余金	395,973	395,973
利益剰余金	2,721,312	2,978,659
自己株式	3,135	3,152
株主資本合計	3,669,243	3,926,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,079	3,537
評価・換算差額等合計	14,079	3,537
純資産合計	3,683,323	3,930,110
負債純資産合計	5,234,534	5,775,113

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	2,476,228	2,431,382
売上原価	606,121	605,749
売上総利益	1,870,107	1,825,633
販売費及び一般管理費	1,392,107	1,348,642
営業利益	477,999	476,990
営業外収益		
受取利息	115	404
受取配当金	150	150
受取家賃	10,108	10,380
その他	14,098	8,586
営業外収益合計	24,472	19,522
営業外費用		
支払利息	1,113	740
その他	1,578	97
営業外費用合計	2,691	837
経常利益	499,779	495,675
特別利益		
固定資産売却益	127,602	-
投資有価証券売却益	-	10,604
特別利益合計	127,602	10,604
特別損失		
固定資産売却損	-	245
固定資産除却損	-	567
和解金	-	165
投資有価証券評価損	153	-
特別損失合計	153	977
税引前四半期純利益	627,228	505,302
法人税等	267,499	206,393
四半期純利益	359,729	298,908

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

当第1四半期累計期間  
(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期損益計算書関係)

業績の季節変動について

前第1四半期累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

当社の属するホームクリーニング業界は、通常の場合、春の衣替えの時期に重衣料が洗濯物として出されるため春場に最需要期を迎えます。したがって当社の売上高は第1四半期に偏る傾向があり、四半期の業績に季節変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
減価償却費	30,594千円	32,397千円
のれんの償却額	3,017千円	3,434千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月17日 取締役会	普通株式	30,479	5.50	平成26年2月28日	平成26年5月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月16日 取締役会	普通株式	41,562	7.50	平成27年2月28日	平成27年5月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ホームクリーニング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	64円91銭	53円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	359,729	298,908
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	359,729	298,908
普通株式の期中平均株式数(株)	5,541,719	5,541,649

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月14日

株式会社きょくとう  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 祐 二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢 野 真 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社きょくとうの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第37期事業年度の第1四半期会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社きょくとうの平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。